

2012年3月期（平成24年3月期）
通期決算報告 説明会資料
2012年4月27日（金）



URL <http://www.nissinfoods-holdings.co.jp/>
証券コード 2897

 日清食品ホールディングス株式会社

2012年3月期 通期決算報告 説明会資料 目次

サイトNO		2
2.	2011年度 事業環境・当社状況	2
3.	2011年度 業績概要	3
4.	2011年度 営業利益増減分析（連結）	3
5.	経常利益・当期純利益（連結）	3
6.	2011年度 セグメント別売上・営業利益	4
7.	2011年度 営業利益増減分析（国内）	4
8.	営業利益増減分析（海外）	5
10.	日清食品	6
11.	日清食品	6
12.	明星食品	7
13.	日清食品チルド	7
14.	日清食品冷凍	8
15.	（TOPICS）躍進する冷凍スパゲティ 業界2位に躍進	8
16.	その他事業	9
18.	北米地域	10
19.	北米地域	10
20.	中国地域	11
21.	アジア地域	11
22.	（TOPICS）Regional Headquarters of Asia（RHQ-A）	12
24.	2012年度 事業計画概要	13
25.	営業利益増減分析（連結）	13
26.	営業利益に影響する要因	14
27.	営業利益に影響する要因	14
28.	資本政策と株主還元	15
29.	2012年度 セグメント別売上・営業利益	15
30.	営業利益増減分析（国内）	16
31.	営業利益増減分析（海外）	16
32.	中期計画について	17
A. 補足資料		
A 1	損益計算書	20
A 2	セグメント別売上（各事業会社の子会社（HDからは孫会社）を含む）	21
A 3	セグメント別営業利益（各事業会社の子会社（HDからは孫会社）を含む）	21
A 4	営業利益の増減要因 実績（2011/3 VS 2012/3）	22
A 5	営業利益の増減要因予想（2012/3 VS 2013/3）	22
A 6	為替の前提及び要因	22
A 7	退職給付費用の影響額※の推移	23
A 8	持分法適用会社※投資利益	23
A 9	貸借対照表の増減	24
A 10	主要経営指標	25
A 11	営業利益（退職給付費用の影響額を除いたベース）の推移（2003/3～2012/3）	26
A 12	当期純利益及びEPS※の推移（2003/3～2012/3）	26
A 13	主要製品 量販店平均売価 推移（2008/1-2011/3）	26
B. 即席めん業界資料		
B 1	国内即席めん類の総生産量推移（2001年～2010年：10年間）	28
B 2	国内即席めん類の総生産数量・総生産額推移（2011/4～2012/2）	29
B 3	世界の主要即席めん市場（2009-2011年度 ※1-12月期の集計）	30

2012/4/27

ご説明は右上のスライド番号に従って進めさせていただきます。

2012年3月期
通期決算報告
(2012年4月27日)

 **日清食品ホールディングス株式会社**
(2897)

もっと「食」を動かそう。



(資料の表記について)

1

- このプレゼンテーション資料は、PDF形式で当社HP「決算説明会資料」に掲載しています。
<http://www.nissinfoods-holdings.co.jp/ir/library/article/index.html>
- この資料の金額は、億円単位未満を四捨五入して表示しているため、内訳と合計金額等があわない場合があります。
- 国内事業会社は2011年4月1日～2012年3月31日を「2011年度」とします。
- 海外エリアは2011年1月1日～2011年12月31日を「2011年度」とします。
- 売上・利益の「増減率」は決算短信と同じ±%表記を適用しています。
- 海外の関連会社の収益・費用は期中平均為替レートを適用しています。
- 「スライドNo.」は右上に付記しています。
- 「日清食品ホールディングス」を「日清食品HD」と略する場合があります。

もっと「食」を動かそう。



2011年度 事業環境・当社状況

2

■ 事業環境

- 東日本大震災による影響（資材供給不安から4,5月販促減少）
- 小麦粉・パーム油・原油等資材価格高騰
- 国内即席めん総生産数量前期比105%（4-2月集計）
- 円高・株安 ⇒ デフレ継続
- 消費構造の保守化

■ 当社状況

- 売上前年比プラス、利益前年比マイナス
- 原材料価格（国内小麦粉価格）上昇による収益の圧迫
- 即席めん事業：「カップヌードル」「どん兵衛」など主力ブランド売上堅調
- 低温事業：堅調に売上拡大
- その他国内事業：菓子事業・飲料事業が躍進
- 米州地域：原材料価格高騰による収益圧迫
- 将来のブランド価値・企業価値向上のための設備投資継続

もっと「食」を動かそう。



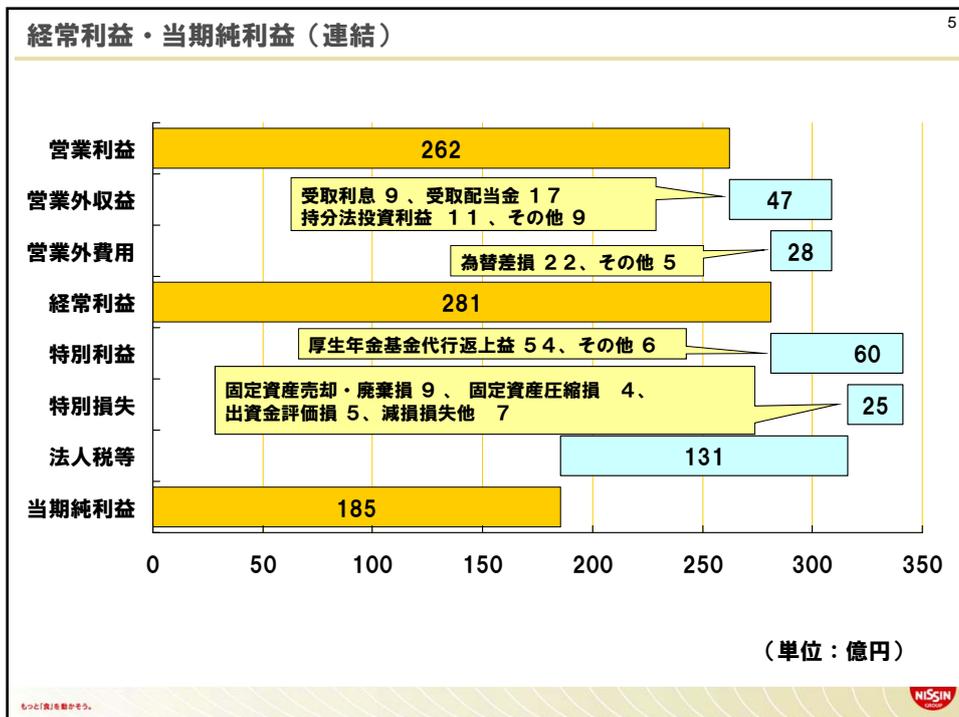
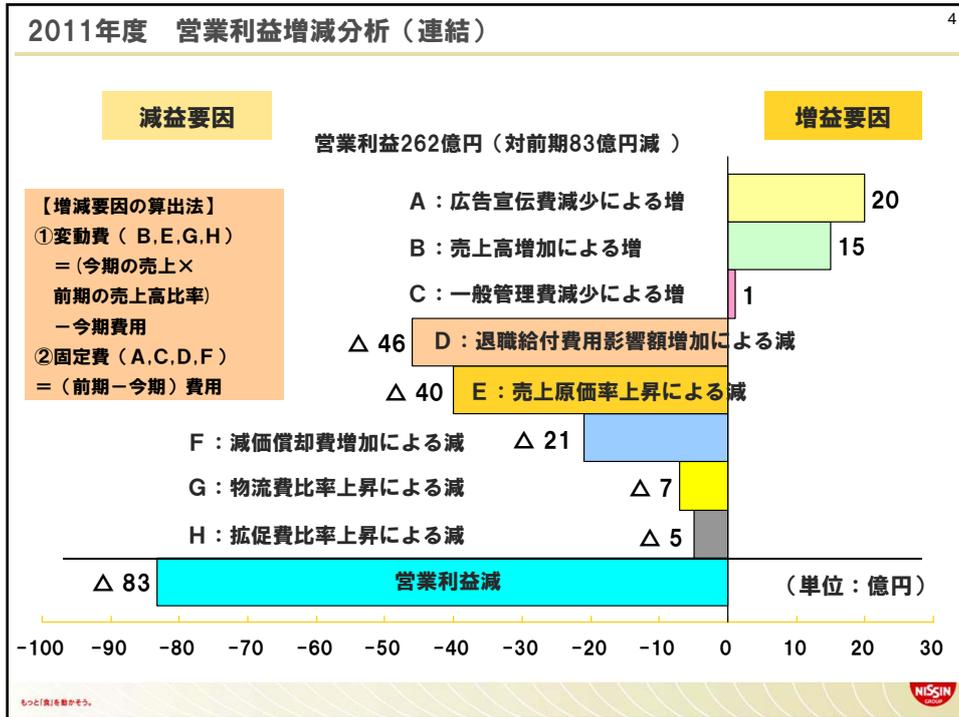
2011年度 業績概要

3

			2010年度	2011年度	増減	
					金額	率(%)
売上高			3,749	3,807	+57	+1.5%
営業利益			345	262	△ 83	△24.1%
(退職給付費用の影響を除く)	億円		305	268	△ 37	△12.2%
経常利益			364	281	△ 83	△22.8%
当期純利益			208	185	△ 22	△10.7%
一株当たり純資産	BPS	円	2,455	2,545	+90	
一株当たり当期純利益	EPS	円	188	168	△ 20	
総資産当期純利益率	ROA	%	5.1%	4.5%	△0.6%	
自己資本当期純利益率	ROE	%	7.7%	6.7%	△1.0%	
一株当たり配当		円	70	75	+5	
配当性向		%	37.3%	44.7%	+7.4%	

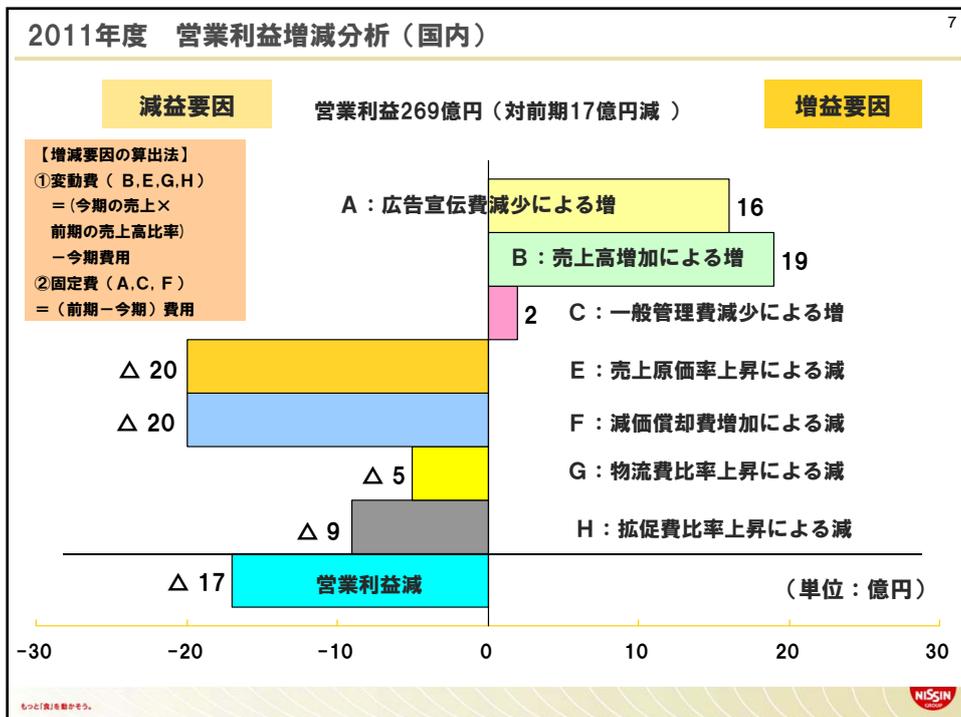
もっと「食」を動かそう。

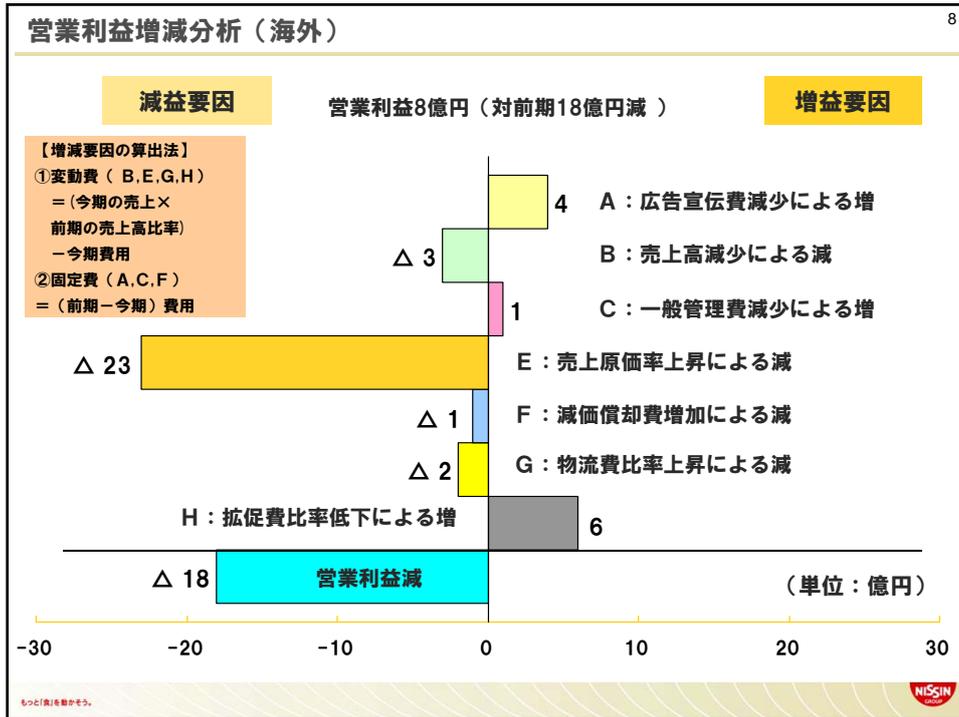




2011年度 セグメント別売上・営業利益									
(単位：億円)									
事業分野	事業会社 (孫会社含む)	2010年度		2011年度		売上増減		利益増減	
		売上	利益	売上	利益	金額	率(%)	金額	率(%)
即席めん事業	日清食品	1,961	228	1,993	205	+32	+1.6%	△23	△9.9%
	明星食品	426	24	420	28	△6	△1.3%	+3	+13.4%
低温事業	日清食品チルド/日清食品冷凍	514	18	534	16	+21	+4.1%	△2	△13.8%
その他事業	日清シスコ/日清ヨーク/味の民芸FS	313	7	334	8	+21	+6.7%	+1	+16.8%
その他	※1	16	8	20	12	+4	+27.3%	+4	+44.8%
国内計		3,229	285	3,302	269	+72	+2.3%	△17	△5.9%
米州地域	米国日清/明星USA/メキシコ日清	265	14	244	△3	△20	△7.6%	△17	-
中国地域	※2	184	10	187	10	+3	+1.7%	+1	+5.5%
アジア地域	日清シンガポール/インド日清	47	0	45	△2	△1	△3.0%	△2	-
欧州地域	ハンガリー日清/ドイツ日清	25	2	29	3	+4	+13.9%	+1	+30.7%
海外計		520	26	505	8	△15	△2.9%	△18	△71.2%
調整額	※3		34		△14			△48	-
合計		3,749	345	3,807	262	+57	+1.5%	△83	△24.1%

※1 日清食品HD、日清食品ビジネスサポート等
 ※2 香港日清、広東日清、永南食品、珠海永南食品、港永南食品、上海日清等
 ※3 退職給付費用による影響額、のれんの償却額及びセグメント間取引消去等は「調整額」に含めています。





日清食品

10

■ 2011年度 総括 (売上前年比 +1.6%)

◆2011年度 増収・減益

- ・カップヌードル、どん兵衛などロングセラー商品が好調で増収
- ・小麦粉価格の高騰、減価償却費の増加の影響を受け、収益面では前年割れ

◆カップヌードル 国内累計販売食数200億食達成

- ・1971年に発売されたカップヌードルが販売開始40年で、シリーズ累計販売食数200億食を達成!

◆カップヌードル/40th、どん兵衛・U.F.O./35th

- ・カップヌードル発売40周年、どん兵衛・焼そばU.F.O.発売35周年を記念して、「ありが豚(とん)トリオ」を2月同時発売

◆カップヌードルごはん全国展開

- ・近畿地区で先行発売した「カップヌードルごはん」が2011年7月全国展開完了。
- ・停滞するレンジ米飯類市場に大きな風穴を開けた

◆HYBRID太麺堂々の発売

- ・日清の誇る新技術を活用した新世代めん【HYBRIDめん】を発売
- ・フライめん、ノンフライめんに次ぐ、第三のスタンダードに育成する



もっと「食」を動かそう。



日清食品

11

■ 2012年度 基本方針 (売上前年比+4.2%)

◆ブランド力による価値訴求

- ・オープンプライス商品の建値制移行による「セカンドライン化」の推進
主力NB商品との適度な距離感を維持して購買意欲の向上を図る



◆新技術によるディファクトスタンダード創造

- ・日清の誇る新技術を搭載しためん【HYBRIDめん】をフライめん、ノンフライめんに次ぐ、スタンダードに育成する



◆新基軸商品による新市場の開拓

- ・レンジ商品群の強化
「ごはん」シリーズの拡充。
- ・レンジ調理めん類の展開拡大
「レンジどん兵衛」強化



◆フルライン・フルレンジ、フルカバレッジ展開

- ・セカンドライン商品のバリエーション追加
- ・「生タイプスパ王」「HYBRID太麺堂々」の価格戦略
- ・高齢者向けの対応商品展開



もっと「食」を動かそう。



12

明星食品

■ 2011年度 総括 (売上前年比 △1.3%)

◆ 基幹ブランドの見直しによる価値向上

- ・チャルメラ45周年記念商品「ちゃんぼん」発売
- ・ストレートめん技術をとんこつ丼カップに採用
- ・中華三昧30周年記念商品による拡大

◆ ノンフライめん技術進化による新定番商品育成

- ・ノンフライタテ型BIGカップめんの開発と新商品導入
- ・「究麺」ブランドのプレミアム品質「エボリューション」導入 (量販店とCVSの棲み分け)

■ 2012年度 基本方針 (売上前年比+2.1%)

◆ 土着マーケティングの推進

- ・とんこつフレーバーNO.1戦略
- ・チャルメラ、一平ちゃん、夜店の焼そばの販促の拡充

◆ タテ型ノンフライカップめん通年商品化

- ・新食感のめんの開発による製品化を推進



もっと「食」を動かそう。 NISSIN

13

日清食品チルド

■ 2011年度 総括 (売上前年比 △0.2%)

◆ 東北エリア売上減による減収

- ・東北エリアの売り上げ減が影響して若干の減収に

◆ ちゃんぼん倍増

- ・即席めんの「ちゃんぼん」新製品ラッシュの追い風を受け、「ちゃんぼん」倍増

◆ 新ジャンルの創造・育成

- ・「つけ麺の達人」はブーム一段落
- ・「行列のできる店のラーメン 淡麗極味」が好調 (あっさり系が主婦・中高年に評価される)

■ 2012年度 基本方針 (売上前年比+0.0%)

◆ 新ジャンルの創造・育成

- ・「B1グランプリ」 B1グランプリ協賛NO.1メーカーとして地域商品の掘り起こしを徹底する
- ・「つけ麺の達人」つけ麺NO.1メーカーとして再度売上拡大を図る
- ・「行列のできる店のラーメン」発売15周年
- ・「冷たいラーメンはじめました。」冷たいのに、エキス感のしっかりと感じられる商品を新規投入。

◆ シニアマーケットへの対応

- ・フードディレクションの一新、表示方法の変更の検討、日付印字の一新



もっと「食」を動かそう。 NISSIN

14

日清食品冷凍

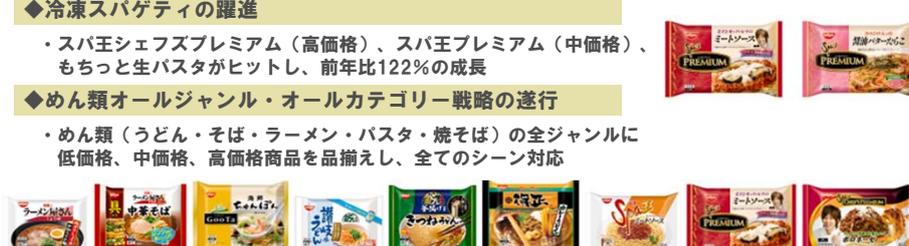
■ 2011年度 総括 (売上前年比+6.9%)

◆冷凍スパゲティの躍進

- ・スパ王シェフズプレミアム (高価格)、スパ王プレミアム (中価格)、もちっと生パスタがヒットし、前年比122%の成長

◆めん類オールジャンル・オールカテゴリー戦略の遂行

- ・めん類 (うどん・そば・ラーメン・パスタ・焼そば) の全ジャンルに低価格、中価格、高価格商品を品揃えし、全てのシーン対応



■ 2012年度 基本方針 (売上前年比+2.9%)

◆めん類オールジャンル・オールカテゴリー戦略の継続遂行

- ・2012年 全ジャンルで電子レンジ調理を可能に!
- ・めん類全ジャンルに、低価格、中価格、高価格商品をラインナップ。
- ・消費者の様々なニーズに対応!

◆麺以外のカテゴリー育成

- ・カップヌードルごはん
- ・惣菜・おやつスナックの企画販売。



もっと「食」を動かそう。 NISSIN

15

(TOPICS) 躍進する冷凍スパゲティ 業界2位に躍進

市販用冷凍スパゲティ 市場規模推移

年度	市場規模 (千食)
2008年度	100
2009年度	103
2010年度	109
2011年度	129

日清食品冷凍 スパゲティシェア推移

年度	シェア (%)
2008年度	17
2009年度	20
2010年度	26
2011年度	31

スパ王 ブランド別販売推移

年度	販売額 (千食)
2008年度	~3,000
2009年度	~3,500
2010年度	~4,000
2011年度	~5,500

▲ 倍増

- 素材
- プレミアディナー
- JAPON
- グランドプレミアム
- シェフズプレミアム
- ランチ
- ランチスペシャル
- プレミアム
- もちっと生パスタ
- その他

プレミアム 2010年発売 | もちっと生パスタ 2011年発売

日清の中価格帯パスタが市場を牽引 シェアNO.2へ躍進

(資料：当社調べ) NISSIN

その他事業

日清シスコ

■ 2011年度 総括 (売上前年比+5.7%)

◆シリアル部門

グラノーラ ブランド統一 (GooTa)

東京工場 (熊谷) にコーンフレークライン増設

◆サブレ ブランドエクステンションで売上拡大



■ 2012年度 基本方針 (売上前年比+4.2%)

◆シスコブランドの更なる拡大 (シスコ販売50周年/1963年発売)

◆サブレのバリエーション強化

(ココナッツサブレ発売50周年に向けて/1965年発売)

◆チョコレート菓子、高付加価値商品の拡充



日清ヨーク

■ 2011年度 総括 (売上前年比+15.2%)

◆ビルクルlife+のコンビニ定番の獲得

◆PB取組による売上拡大

■ 2012年度 基本方針 (売上前年比+7.1%)

◆ビルクルと十勝のむヨーグルト (旧名: ヨーク/創業商品) の拡大と強化

◆市販用65ml 販売本数日本一戦略の推進



もっと「食」を動かそう。



海外事業

2011年度 総括
2012年度 基本方針

もっと「食」を動かそう。



18

米州地域

■ 2011年度 総括 (売上前年比△7.6%/円換算ベース)

北米

- ◆BIG CUP NOODLES 発売
 - ・米国人の食スタイルにより適した短い麺（Chopめん）を使用した「BIG CUP NOODLES」を発売
- ◆Spoon it 発売
 - ・既存の即席めんカテゴリーからドライスープカテゴリーへの本格参入を目指し、「Spoon it」を発売
- ◆Ramen Bowl 発売
 - ・アジアンコーナーも視野に入れた戦略商品として「Ramen Bowl」発売
- ◆小麦粉価格高騰による値上げの実施
 - ・小麦粉価格の高騰を受け、7月に値上げを実施

メキシコ

- ◆MAXI発売
 - ・メキシコ版「BIG CUP NOODLES」である「MAXI」を発売
- ◆小麦粉価格高騰による値上げの実施
 - ・小麦粉価格の高騰を受け、12月に値上げを実施

NISSIN

19

米州地域

■ 2012年度 基本方針 (売上前年比+9.2%/円換算)

北米

- ◆高付加価値商品の育成
 - ・「BIG CUP NOODLES」を育成し、米国人の新しいスタンダードを目指す
 - ・「Spoon it」を育成し、ドライスープカテゴリーへの本格参入を実現
 - ・「Ramen Bowl」を拡販し、アジアンコーナーを攻める
- ◆収益力の強化
 - ・新技術を搭載した高付加価値めんの販売比率をあげ、価格戦に影響を受けにくい企業体質への改善を目指す

メキシコ

- ◆MAXI 定着
 - ・ビッグサイズにファーストエントリーして新カテゴリーを創出する
- ◆南部市場の活性化
 - ・日清のプレゼンスの高い南部市場の活性化を図る

NISSIN

20

中国地域

■ 2011年度 総括 (売上前年比+1.7%/円換算)

香港

- ◆主力ブランド販売好調で増収に
 - ・香港NO.1ブランド「出前一丁」 袋・カップともに前年以上の販売を達成
 - ・合味道(カップヌードル)も大幅増
- ◆原材料価格高騰が減益要因
 - ・小麦粉、パーム油の価格上昇が影響



大陸

- ◆都市部を中心に高価格商品の販売が好調に推移し増収増益
 - ・中国版カップヌードル合味道(広東)、開杯楽(上海)が都市部を中心に大幅売り上げ増

■ 2012年度 基本方針 (売上前年比+15.4%/円換算)

香港

- ◆原材料調達と生産合理化による収益力強化



大陸

- ◆ハンディタイプを訴求して合味道・開杯楽を更に強化
 - ・片手で食べられる都市型イメージの確立 ⇒ 地方の主要都市に販売拡大





もっと「食」を動かそう。

21

アジア地域

■ 2011年度 総括 (売上前年比△3.0%/円換算)

シンガポール

- ◆アジア戦略本部設立(2011.4)

タイ

- ◆増資(2011.3 8億円⇒33億円)

ベトナム

- ◆新会社設立(2011.3 34億円/Nissin Foods Vietnam Co.,Ltd.)

■ 2012年度 基本方針 (売上前年比+18.4%/円換算)

Regional Headquarters of Asia (RHQ-A) 始動

- ・シンガポールにRHQ-Aを設置(2012.4~)
- ・プラットフォームを現地において積極的展開を図る。

生産体制の強化

- ◆アジアに3工場を竣工。生産体制を確立。
 - ・ベトナム新工場稼動(2012夏 ホーチミン北部)
 - ・タイ新工場稼動(2012年度中 バンコク北部)
 - ・インド 新工場稼動(2012年度中 東部新工場)



もっと「食」を動かそう。

(TOPICS) Regional Headquarters of Asia (RHQ-A) 22

グローバル展開の加速化
スピード感ある戦略立案と執行

Regional Headquarters of Asia をシンガポールに設立 (2012/4/1)

急成長するアジア市場において
スピード感は不可欠

プラットフォーム（日本）
サポート
タイムラグの発生
精度ダウン

プラットフォーム（日本）
地域担当がシンガポールに集結
アジア全域を直接フォロー
共有・連動・サポート
現地スタッフ
最新情報の共有
肌感覚の経営戦略立案
スピーディーな戦略執行

もっと良いものを動かそう。 NISSIN

23

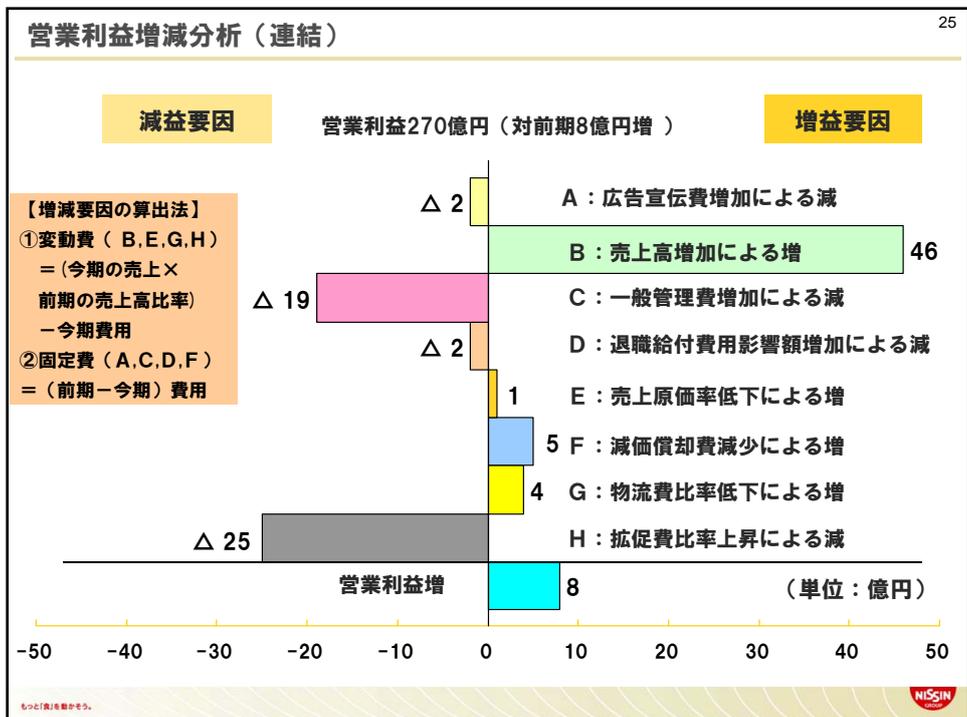
**2012年度
事業計画**

もっと良いものを動かそう。 NISSIN

2012年度 事業計画概要 24

		2011年度	2012年度	増減	
				金額	率(%)
売上高	億円	3,807	4,000	+193	+5.1%
営業利益		262	270	+8	+3.0%
(退職給付費用の影響を除く)		268	278	+10	+3.6%
経常利益		281	300	+19	+6.8%
当期純利益		185	190	+5	+2.5%
一株当たり利益	EPS	円	168	172	+4
株主資本利益率	ROE	%	6.7%	6.6%	△0.1%
一株当たり配当		円	75	75	0
配当性向		%	44.7%	43.5%	△1.2%

もっと「食」を動かそう。 NISSIN



26

営業利益に影響する要因

製品製造原価

資材コスト

(プラス要因)

- ・国内小麦粉価格引下げ（7月～）

(マイナス要因)

- ・具材価格アップ
- ・包材価格アップ
- ・ダンボール価格アップ

生産コスト

(プラス要因)

- ・生産の効率化

(マイナス要因)

- ・電力費アップ
- ・燃料費アップ
- ・節電対策による生産シフトの変更

総合的に見て製品製造原価は下がらない

減価償却費

2012年度は前期に比べ減価償却費負担は軽減の見込み（150億円⇒145億円）

拡促費

- ・昨年度は震災後の商品供給を優先し第一四半期は特売を抑制
- ・オープンプライス商品の建値化に伴う拡販費計上



27

営業利益に影響する要因

退職給付会計

	2010年度	2011年度	2012年度予測	前期比較 (増減額)
A：営業利益	345	262	270	8
B：退職給付会計の影響	40	△6	△8	△2
退職給付会計の影響を除いた場合の営業利益 (A+B)	305	268	278	10

退職給付会計による影響： 当社では、「数理計算上の差異」を発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しています。 （単位：億円）

前年に比べ営業利益に対する影響は比較的軽微



資本政策と株主還元

28



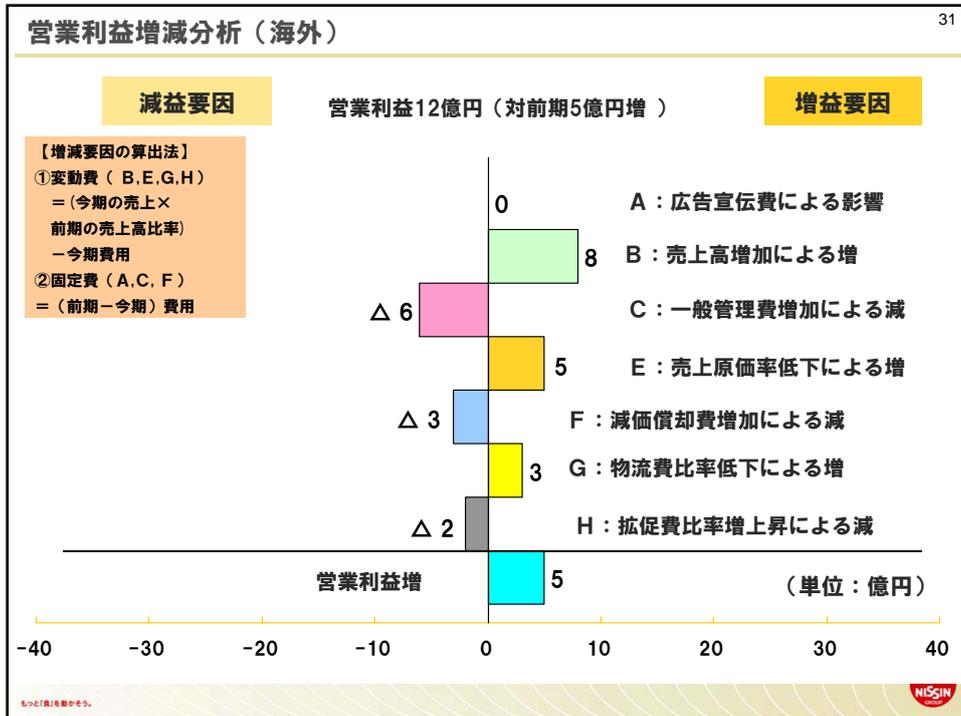
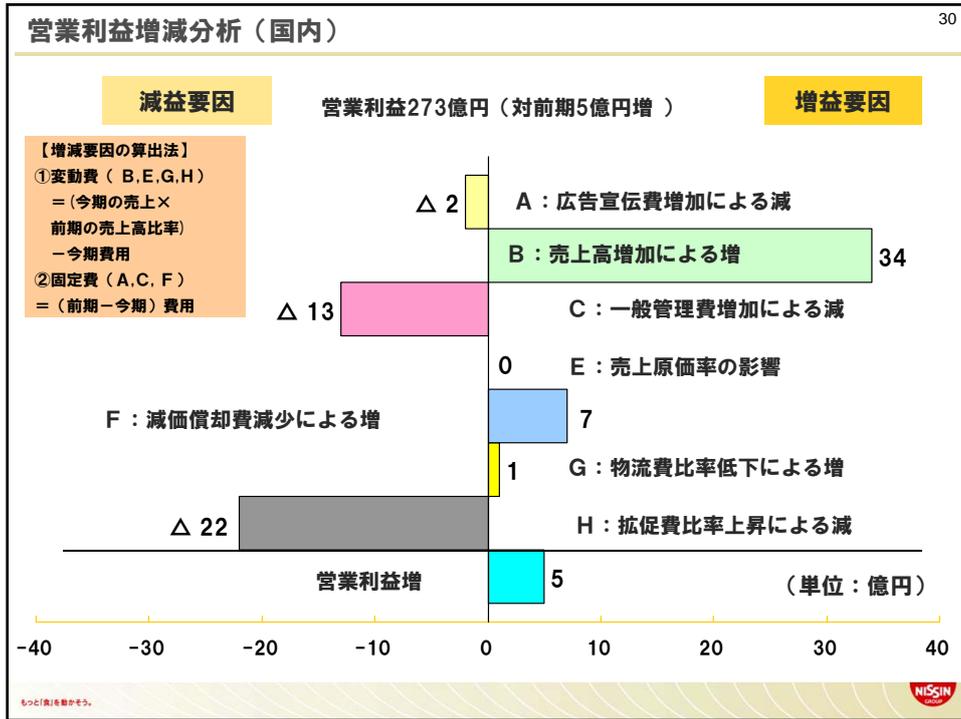
2012年度 セグメント別売上・営業利益

29

事業分野	事業会社 (孫会社含む)	2011年度		2012年度		売上増減		利益増減	
		売上	利益	売上	利益	金額	率(%)	金額	率(%)
即席めん事業	日清食品	1,993	205	2,077	206	+84	+4.2%	+1	+0.6%
	明星食品	420	28	429	26	+9	+2.1%	△1	△4.1%
低温事業	日清食品チルド/日清食品冷凍	534	16	544	19	+10	+1.8%	+3	+18.7%
その他事業	日清シスコ/日清ヨーク/味の民芸FS	334	8	354	13	+20	+6.1%	+5	+62.3%
その他	※1	20	12	28	9	+8	+36.5%	△3	△25.0%
国内計		3,302	269	3,433	273	+131	+3.9%	+5	+1.9%
米州地域	米国日清/明星USA/メキシコ日清	244	△3	267	2	+23	+9.2%	+5	-
中国地域	※2	187	10	216	13	+29	+15.4%	+3	+24.8%
アジア地域	日清シンガポール/インド日清	45	△2	54	△5	+8	+18.4%	△3	-
欧州地域	ハンガリー日清/ドイツ日清	29	3	32	2	+3	+10.7%	△1	△24.4%
海外計		505	8	568	12	+63	+12.4%	+5	+60.5%
調整額	※3		△14		△16			△2	-
合計		3,807	262	4,000	270	+193	+5.1%	+8	+3.0%

※1 日清食品HD、日清食品ビジネスサポート等
 ※2 香港日清、広東日清、永南食品、珠海永南食品、港永南食品、上海日清等
 ※3 退職給付費用による影響額、のれんの償却額及びセグメント間取引消去等は「調整額」に含めています。

もっと良いものを。 NISSIN



中期計画について												32
												(億円)
	2010年度				2011年度				2012年度			
	UFP	実績	増減		UFP	実績	増減		UFP	予想	増減	
			金額	(%)			金額	(%)			金額	(%)
売上高	3,900	3,749	△ 151	△ 3.9%	4,100	3,807	△ 293	△ 7.2%	4,300	4,000	△ 300	△ 7.0%
営業利益	320	345	+25	+7.9%	320	262	△ 58	△ 18.1%	355	270	△ 85	△ 23.9%
営業利益 ※1	305	305	△ 0	△ 0.0%	327	268	△ 59	△ 18.1%	362	278	△ 84	△ 23.2%
経常利益	350	364	+14	+4.1%	355	281	△ 74	△ 20.8%	400	300	△ 100	△ 25.0%
当期純利益	200	208	+8	+3.8%	235	185	△ 50	△ 21.1%	250	190	△ 60	△ 24.0%
E B I T D A ※2	460	474	+14	+3.0%	480	412	△ 68	△ 14.2%	515	415	△ 100	△ 19.4%
E P S	173円	188円	+15円		203円	168円	△ 35円		216	172円	△ 44円	
R O E	7.1%	7.7%	+0.6%		7.9%	6.7%	△ 1.2%		8.0%	6.6%	△ 1.4%	
設備投資額	375	308	△ 67	△ 17.9%	260	189	△ 71	△ 27.3%	120	190	+70	+58.3%
減価償却費	140	128	△ 12	△ 8.6%	160	150	△ 10	△ 6.3%	160	145	△ 15	△ 9.4%

※1 退職給付費用の影響を除く ※2 E B I T D A = 営業利益 + 減価償却費

UFP = UFP2012 (中期計画)

もっと「食」を動かそう。 

もっと「食」を動かそう。



日清食品グループ

2011年度（2012年3月期）

期末決算

A. 補足資料

ページ

A	1	連結損益計算書	20
A	2	セグメント別売上（各事業会社の子会社（HDからは孫会社）を含む）	21
A	3	セグメント別営業利益（各事業会社の子会社（HDからは孫会社）を含む）	21
A	4	営業利益の増減要因 実績（2011/3 VS 2012/3）	22
A	5	営業利益の増減要因予想（2012/3 VS 2013/3）	22
A	6	為替の前提及び比較	22
A	7	退職給付費用の影響額※の推移	23
A	8	持分法投資利益	23
A	9	連結貸借対照表の増減	24
A	10	主要経営指標	25
A	11	営業利益（退職給付費用の影響額を除いたベース）の推移（2003/3～2012/3）	26
A	12	当期純利益及びEPS※の推移（2003/3～2012/3）	26
A	13	主要製品 量販店平均売価 推移（2008/1-2012/2）	26

2011年度=2012/3=2011年4月～2012年3月の12ヵ月間

1 連結損益計算書

単位: 億円

項 目	2011/3		2012/3		前年 比%	
	金額	売上比%	金額	売上比%		
1 売上高	3,749	100.0%	3,807	100.0%	1.5%	
売上原価	2,046	54.6%	2,135	56.1%	4.4%	
退職給付費用影響額(原価分)	△ 14	-0.4%	2	0.0%	—	
2 売上原価計	2,032	54.2%	2,137	56.1%	5.2%	
3 売上総利益	1,717	45.8%	1,670	43.9%	-2.8%	
販 管 費	拡促費	643	17.1%	658	17.3%	2.4%
	広告宣伝費	131	3.5%	111	2.9%	-15.5%
	物流費	217	5.8%	227	6.0%	4.6%
	退職給付費用影響額(販管費)	△ 26	-0.7%	4	0.1%	—
	一般経費	407	10.9%	408	10.7%	0.1%
4 販管費計	1,372	36.6%	1,408	37.0%	2.6%	
5 営業利益	345	9.2%	262	6.9%	-24.1%	
営 業 外 収 支	受取利息	10	—	9	—	-9.4%
	受取配当金	17	—	17	—	4.0%
	持分法投資利益	15	—	11	—	-24.1%
	為替差損益	△ 23	—	△ 22	—	-3.3%
	その他	0	—	3	—	—
6 営業外収支	19	0.5%	19	0.5%	0.4%	
7 経常利益	364	9.7%	281	7.4%	-22.8%	
特 別 収 支	厚生年金基金代行返上益	—	—	55	—	—
	固定資産廃棄損	△ 7	—	△ 5	—	—
	投資有価証券評価損	△ 4	—	△ 0	—	—
	関係会社株式評価損	△ 3	—	—	—	—
	災害による損失	△ 10	—	—	—	—
	減損損失	△ 2	—	△ 2	—	—
	その他	9	—	△ 13	—	—
8 特別収支	△ 17	-0.5%	35	0.9%	—	
9 税金等調整前当期純利益	347	9.3%	316	8.3%	-8.8%	
法人税等	法人税等	115	—	100	—	-13.4%
	法人税等調整額	21	—	29	—	40.0%
10 法人税等計	136	3.6%	129	3.4%	-5.2%	
11 少数株主利益	3	0.1%	2	0.1%	-41.2%	
12 当期純利益	208	5.5%	185	4.9%	-10.7%	
13 包括利益	132	—	185	—	40.1%	

2013/3 計画			
	上期	下期	通期
売上高	1,900	2,100	4,000
営業利益	95	175	270
経常利益	105	195	300
当期純利益	70	120	190

2012/3 実績			
	上期	下期	通期
売上高	1,800	2,006	3,807
営業利益	120	142	262
経常利益	132	149	281
当期純利益	106	79	185

※記載金額につきましては、億円未満を四捨五入して表示しております。増減額については、百万円単位で差引きし億円未満を四捨五入。

※増減率については、千円単位で算出し小数点第2位を四捨五入しております。

A	2・3	セグメント別売上、営業利益	
---	-----	---------------	--

2 セグメント別売上(各事業会社の子会社(HDからは孫会社)を含む)

単位: 億円

	事業概要	2011/3					2012/3					今期計画	前年比%
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期		
日清食品	即席めん	440	432	584	505	1,961	448	447	589	509	1,993	2,077	4.2%
明星食品	即席めん	104	97	116	109	426	105	97	111	107	420	429	2.1%
日清食品チルド	チルド	126	131	133	123	514	132	137	138	127	534	544	1.8%
日清食品冷凍	冷蔵												
日清シスコ	菓子	82	78	77	77	313	91	82	81	81	334	354	6.1%
日清ヨーク	飲料												
味の民芸	外食												
国内その他		4	4	4	4	16	3	4	6	6	20	28	36.5%
国内計		756	742	914	817	3,229	780	768	925	829	3,302	3,433	3.9%
米州地域	即席めん	72	62	64	67	265	63	59	60	63	244	267	9.2%
中国地域	即席めん	45	46	46	47	184	49	44	47	47	187	216	15.4%
アジア地域	即席めん	11	12	12	13	47	11	12	12	10	45	54	18.4%
欧州地域	即席めん	7	5	6	6	25	7	7	7	7	29	32	10.7%
海外計		135	125	128	132	520	131	122	126	127	505	568	12.4%
グループ計		891	867	1,042	950	3,749	911	889	1,051	956	3,807	4,000	5.1%

3 セグメント別営業利益(各事業会社の子会社(HDからは孫会社)を含む)

単位: 億円

	事業概要	2011/3					2012/3					今期計画	前年比%
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期		
日清食品	即席めん	55	27	83	62	228	63	20	77	45	205	206	0.6%
明星食品	即席めん	11	△ 4	11	6	24	13	2	8	5	28	26	-4.1%
日清食品チルド	チルド	8	5	8	△ 2	18	6	3	6	1	16	19	18.7%
日清食品冷凍	冷蔵												
日清シスコ	菓子	4	3	0	0	7	6	2	△ 0	1	8	13	62.3%
日清ヨーク	飲料												
味の民芸	外食												
国内その他		1	3	4	1	8	4	2	2	4	12	9	-25.0%
国内計		79	34	106	67	285	92	29	92	55	269	273	1.9%
米州地域	即席めん	6	0	4	3	14	1	△ 3	△ 2	0	△ 3	2	-
中国地域	即席めん	5	3	3	△ 0	10	3	1	3	4	10	13	24.8%
アジア地域	即席めん	0	△ 1	1	0	0	△ 0	△ 1	△ 1	△ 0	△ 2	△ 5	-
欧州地域	即席めん	1	0	1	0	2	1	1	1	0	3	2	-24.4%
海外計		12	3	8	3	26	4	△ 2	1	4	8	12	60.5%
調整額		8	9	8	9	34	2	△ 5	△ 5	△ 5	△ 14	△ 16	-
グループ計		98	46	122	79	345	98	22	88	54	262	270	3.0%

※退職給付費用による影響額、のれんの償却額及びセグメント間取引消去等は「調整額」に含めています。

A	4・5・6	営業利益の増減要因実績、営業利益の増減要因予想、為替の前提及び比較	
---	-------	-----------------------------------	--

4 営業利益の増減要因 実績 (2011/3 VS 2012/3)

単位:億円

	2011/3 営業利益	変動費				固定費				営業利益増減計	2012/3 営業利益
		売上高 変動	原価率 変動	拡促費比 率変動	物流費比 率変動	減価償却 費 増減	広告宣伝 費 増減	一般管理 費 増減	退職給付 影響額		
国内 計	285	19	△ 20	△ 9	△ 5	△ 20	16	2		△ 17	269
海外 計	26	△ 3	△ 23	6	△ 2	△ 1	4	1		△ 18	8
調整額	34	△ 2	3	△ 2	0	0	0	△ 1	△ 46	△ 48	△ 14
※ 計	345	15	△ 40	△ 5	△ 7	△ 21	20	1	△ 46	△ 83	262

※ 分析手法が前期との率による比較のため、各セグメントの利益の増減要因の変動費と小計(国内・海外)・総計は一致しません。
従いまして「調整額」を加味しています。

5 営業利益の増減要因予想 (2012/3 VS 2013/3(計画))

単位:億円

	2012/3 営業利益	変動費				固定費				営業利益増減計	2013/3 営業利益
		売上高 変動	原価率 変動	拡促費比 率変動	物流費比 率変動	減価償却 費 増減	広告宣伝 費 増減	一般管理 費 増減	退職給付 影響額		
国内 計	269	34	0	△ 22	1	7	△ 2	△ 13		5	273
海外 計	8	8	5	△ 2	3	△ 3	0	△ 6		5	12
調整額	△ 14	4	△ 4	△ 1	0				△ 2	△ 3	△ 17
※ 計	262	46	1	△ 25	4	5	△ 2	△ 19	△ 2	8	270

※ 分析手法が前期との率による比較のため、各セグメントの利益の増減要因の変動費と小計(国内・海外)・総計は一致しません。
従いまして「調整額」を加味しています。

6 為替レート的前提及び比較

単位:円

単位	使用通貨国	①	②	変動率 =②/ ①	③ 2012年度予想レート
		2010年期中平均	2011年期中平均		
USD	米国	87.81	79.84	90.9%	78
MXN	メキシコ	6.95	6.46	92.9%	6
HKD	香港	11.30	10.26	90.8%	10
CNY	中国	12.96	12.35	95.3%	12
EUR	欧州	116.39	111.12	95.5%	100
RUB	ロシア	※ 2.7	2.73	101.1%	2.5
BRL	ブラジル	49.82	47.85	96.0%	42
THB	タイ	2.77	2.62	94.6%	2.5

※期中平均レート=対象期間の日割レートの平均値

7 退職給付費用の影響額の推移

単位: 億円

2012/3 =2011年度	公表した 営業利益	退職給付 費用の影 響額	退職給付 費用の影 響を除い た営業利 益
2001/3	273	△ 5	278
2002/3	248	△ 25	273
2003/3	264	△ 14	278
2004/3	232	△ 55	287
2005/3	290	△ 15	305
2006/3	320	3	317
2007/3	337	40	297
2008/3	277	△ 1	278
2009/3	236	△ 67	303
2010/3	273	△ 72	346
2011/3	345	40	305
2012/3	262	△ 6	268
2013/3※	270	△ 8	278

※予想値

退職給付の影響額とは

当社及び国内子会社は確定給付型年金制度及び退職一時金制度を採用しています。一年間の年金資産の運用にて期待していた収益に満たなかった場合、数理計算上の差異が発生します。当社は、この数理計算上の差異と年金制度の恒常的差異・簿外債務を残さないようにする為、翌年度に一括して費用処理しています。従いまして、その運用状況次第では損益に影響が出る可能性があります。左記の「退職給付費用の影響を除いた営業利益」というのはその影響を除いたベースの営業利益です。

8 持分法投資利益

単位: 億円

会社名	拠点国	持分 比率	投資利益	
			2011/ 3	2012/ 3
ニッシン・アジノモト・アリメントス LTDA.	ブラジル	50.00%	7	8
タイプレジデントフード CO., LTD.	タイ	20.44%	9	4
マルベソフード・ホールディングス LTD.	ロシア	33.50%	△ 1	△ 1
持分法投資利益 計			15	11

持分法投資利益について

持分法投資利益とは、持分法適用会社という原則として当社の株式所有比率が20%以上50%以下の関連会社から得られる利益のことです。連結決算への影響は(持分法適用会社の当期純利益×持分割合)を当社の連結決算上では「営業外収支」の中の「持分法による投資損益」で計上します。のれん代の償却も「営業外収支」で処理します(子会社の場合は営業費用で処理)。また、日清食品HDで計上される「受取配当金」は相殺消去されます。(上記の持分法損益に含まれるため)

9 連結貸借対照表の増減

単位: 億円

連結貸借対照表	2011/3 月末	2012/3 月末	増減額	増減要因
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	567	676	109	
有価証券	168	108	△ 60	運用債券等の売却・償還による減少
商品及び製品	68	97	28	
その他	638	637	△ 1	
流動資産合計	1,441	1,518	77	
固定資産				
有形固定資産	1,259	1,264	5	
投資その他の資産	1,353	1,326	△ 27	
固定資産合計	2,656	2,629	△ 27	
資産合計	4,097	4,147	50	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	414	449	35	材料仕入の増加
未払法人税等	73	68	△ 5	
その他	390	392	2	
流動負債合計	877	909	32	
固定負債				
長期借入金	130	129	△ 1	
退職給付引当金	163	95	△ 69	厚生年金基金代行返上による減少
固定負債合計	445	372	△ 73	
負債合計	1,322	1,281	△ 41	
純資産の部				
株主資本				
資本金	251	251	-	
資本剰余金	484	484	-	
利益剰余金	2,368	2,471	103	
自己株式	△ 204	△ 219	△ 15	
株主資本合計	2,900	2,988	88	
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	4	44	40	
為替換算調整勘定	△ 111	△ 155	△ 45	
その他の包括利益累計額合計	△ 183	△ 184	△ 1	
新株予約権	4	7	2	
少数株主持分	55	56	1	
純資産合計	2,776	2,867	91	
負債純資産合計	4,097	4,147	50	

※記載金額につきましては、億円未満を四捨五入して表示しております。

主な項目を抜粋しているため、内訳と合計金額が合わない場合があります。

A	10	主要経営指標		
---	----	--------	--	--

10 主要経営指標

		年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
決算年月		期末 単位	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3 (計画)
売上高		百万円	358,238	385,469	362,057	371,178	374,932	380,674	400,000
(伸率)		%	11.4	7.6	△ 6.1	2.5	1.0	1.5	5.1
売上原価		百万円	175,296	195,664	202,304	203,037	203,202	213,707	223,700
売上原価率		%	48.9	50.7	55.9	54.7	54.2	56.1	55.9
広告宣伝費比率		%	3.5	3.2	3.5	3.8	3.5	2.9	2.8
物流費比率		"	5.7	5.7	5.9	5.8	5.8	6.0	5.9
拡促費比率		"	24.3	23.6	16.4	16.2	17.1	17.3	17.9
営業利益		百万円	33,734	27,671	23,552	27,341	34,537	26,211	27,000
営業利益(年金控除前)		"	29,662	27,813	30,271	34,568	30,494	26,789	27,800
売上高営業利益率		%	9.4	7.2	6.5	7.4	9.2	6.9	6.8
経常利益		百万円	37,843	32,798	28,748	32,794	36,418	28,099	30,000
当期純利益		"	18,968	13,591	15,890	20,496	20,756	18,538	19,000
包括利益		"	-	-	-	26,323	13,238	18,540	-
純資産額		百万円	288,476	288,844	285,569	271,951	277,595	286,657	-
総資産額		"	410,407	392,694	408,729	408,410	409,748	414,717	-
自己資本比率		%	68.7	71.9	68.4	65.2	66.3	67.6	-
自己資本利益率	ROE	"	7.0	4.8	5.7	7.5	7.7	6.7	6.6
総資産利益率	ROA	"	4.9	3.4	4.0	5.0	5.1	4.5	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	26,974	25,875	30,010	40,777	29,258	32,604	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		"	△ 4,770	△ 16,600	△ 31,829	△ 2,339	△ 33,440	△ 12,831	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		"	△ 7,421	△ 6,827	△ 1,865	△ 38,109	△ 4,710	△ 9,442	-
1株当たり純資産	BPS	円	2,304.40	2,310.36	2,287.21	2,406.26	2,454.67	2,545.31	-
1株当たり当期純利益	EPS	"	156.12	111.17	129.98	177.02	187.56	167.97	172.46
期末(3月末)株価		"	4,320	3,360	2,900	3,145	2,932	3,095	-
株価収益率	PER	倍	27.7	30.2	22.3	17.8	15.6	18.4	-
年間配当金		円	50	50	50	60	70	75	75
配当性向		%	32.0	45.0	38.5	33.9	37.3	44.7	43.5
設備投資		百万円	6,151	10,766	17,572	18,447	30,810	18,936	19,000
減価償却費		"	6,187	7,526	7,973	9,577	12,827	14,955	14,500
試験研究費		"	3,163	3,446	3,477	3,806	4,081	4,384	-

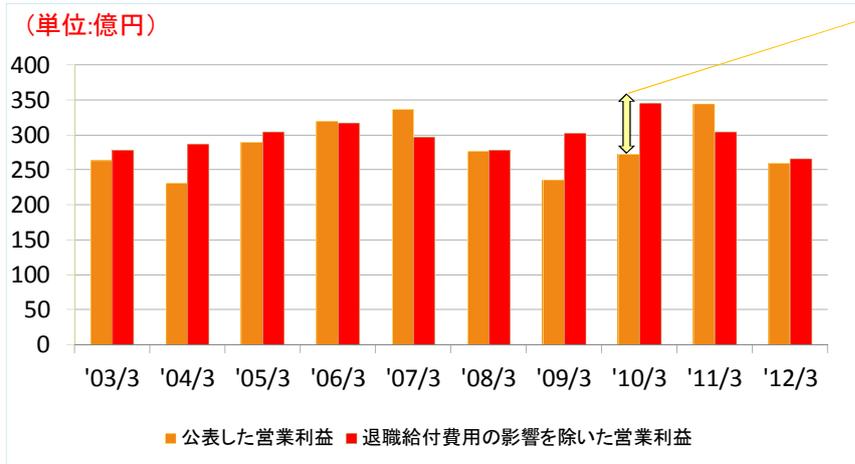
※ 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 期末発行済株式数は自己株式数を除いております。
2. 上記数値は有価証券報告書ベースで記載しております。

下記の当社HPサイトにおきまして、2012年3月期までの10年分の貸借対照表・損益計算書(通期)をExcel形式でダウンロードいただけますので、どうぞご利用下さい。[54KB]

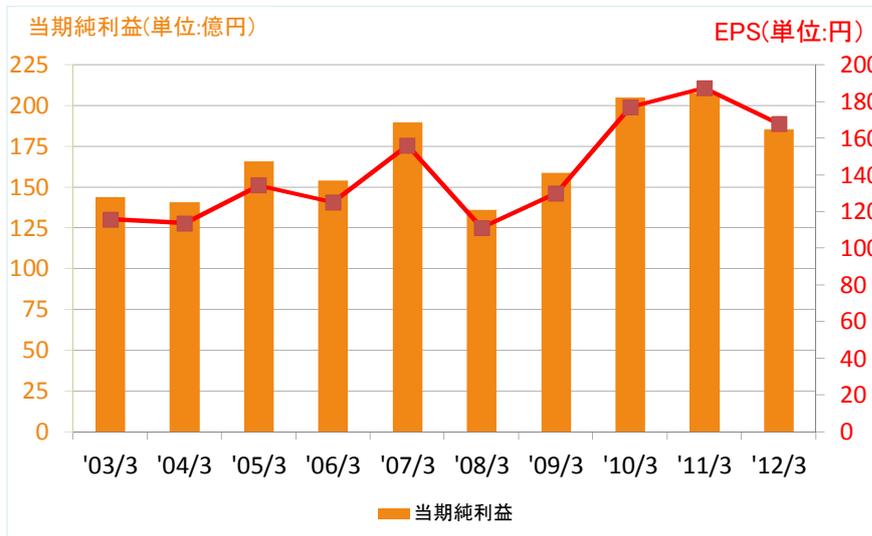
<http://www.nissinfoods-holdings.co.jp/ir/library/download/index.html>

11 営業利益(退職給付費用の影響額を除いたベース)の推移(2003/3~2012/3)



退職給付の影響額
= 当社は翌年度に
一括して費用償却
しています。

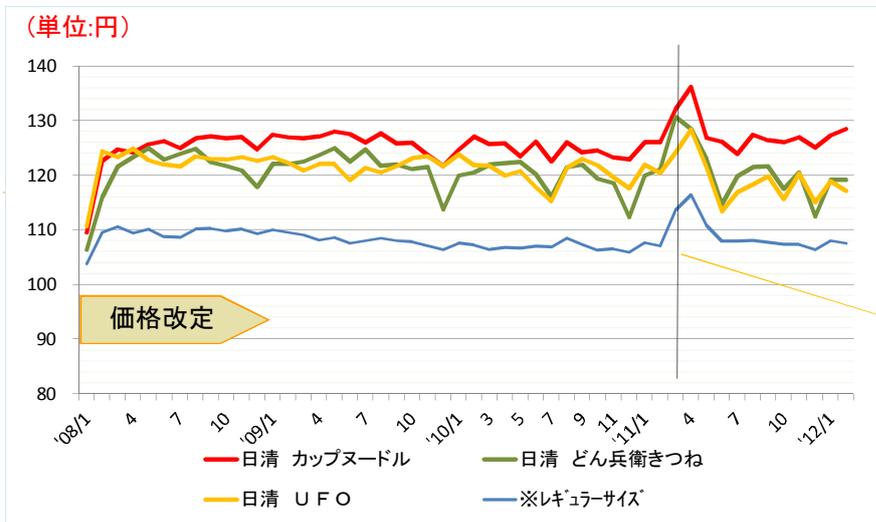
12 当期純利益及びEPSの推移(2003/3~2012/3)



EPS

Earnings Per Share
一株当たり当期純利益

13 主要製品 量販店平均売価 推移(2008/1~2012/2)



<資料の説明>

平均売価は特売回数が増えると下がりますが、レギュラーサイズ全体と比較すると主力ブランド3品は売価差をキープしています

東日本大震災の影響

(資料:当社調査/税込)

※標準的な量の自社・他社製品全品(170円もの~PB製品・オープンプライス含む)

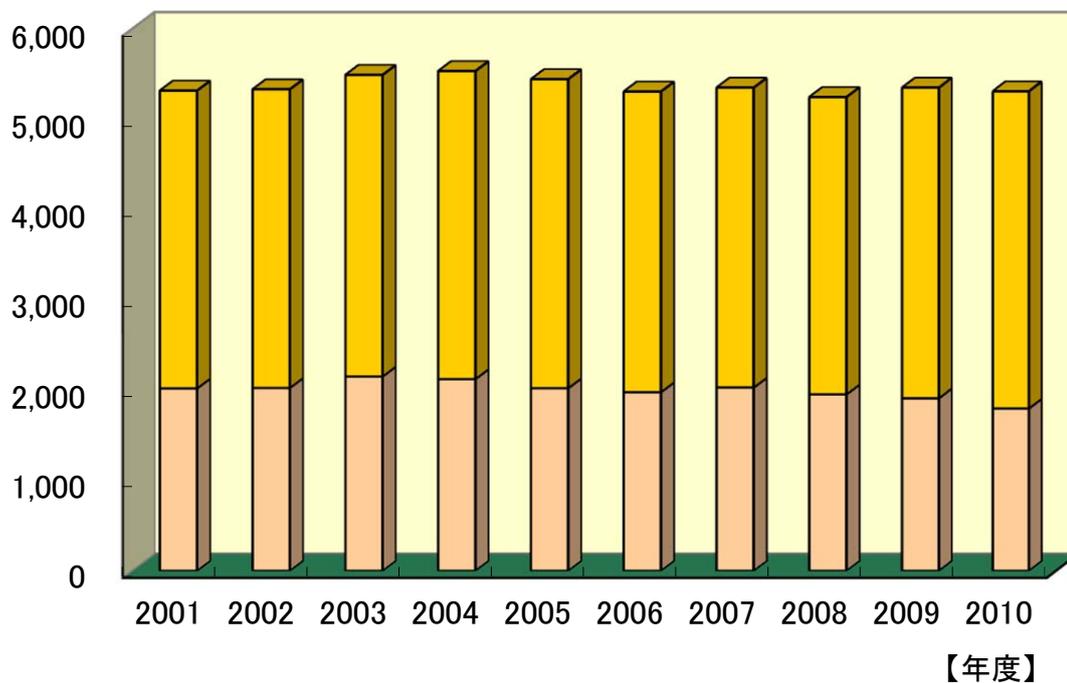
2012年3月期（2011年度）

期末決算

B. 即席めん業界資料

B	1	国内即席めん類の総生産量推移(2001/3～2010/3:10年間)	28
B	2	国内即席めん類の総生産数量・総生産額推移(2011/4～2012/2)	29
B	3	世界の主要即席めん市場(2009-2011年度) (※1-12月期の集計)	30

【百万食】



(単位：百万食)

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
即席袋めん	2,022	2,027	2,153	2,124	2,023	1,979	2,031	1,955	1,911	1,799
カップめん	3,294	3,304	3,337	3,408	3,419	3,327	3,319	3,290	3,438	3,510
合計	5,316	5,331	5,490	5,533	5,442	5,306	5,349	5,245	5,349	5,309

【出所】 日本即席食品工業協会 (<http://www.instantramen.or.jp>)

年間の数量は4～3月ベースです。

【袋めん・カップめん合計】

(単位:百万食、%、百万円)

年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	期間累計
JAS受検数	2011年度	439	336	309	260	284	357	413	433	429	317	362	391	4,330
	前年度	386	304	303	281	286	312	376	436	439	294	350	395	4,161
	前年比	113.8	110.6	102.0	92.3	99.3	114.4	110.0	99.4	97.7	107.9	103.4	99.0	104.0
非JAS受検数	2011年度	142	111	76	60	73	77	88	94	99	70	77	77	1,046
	前年度	105	71	73	61	57	69	104	120	100	77	68	92	997
	前年比	135.1	155.6	104.7	98.3	128.2	112.0	84.8	78.4	98.7	92.0	114.0	83.8	104.9
ドライ総需要	2011年度	581	447	386	320	357	434	502	527	528	387	439	468	5,376
	前年度	491	375	376	343	343	381	480	556	540	370	418	487	5,159
	前年比	118.4	119.1	102.5	93.4	104.1	113.9	104.6	94.8	97.9	104.6	105.1	96.1	104.2
生タイプ総需要	2011年度	17	13	13	15	11	11	14	15	13	11	10	11	154
	前年度	15	11	13	16	12	11	12	16	15	8	10	12	150
	前年比	113.9	113.6	99.9	95.3	92.6	103.7	121.0	94.5	86.6	139.6	102.9	91.0	102.8
総生産数量 (百万食)	2011年度	598	459	399	335	369	445	516	542	541	399	449	479	5,530
	前年度	505	386	389	359	355	392	491	571	554	378	428	499	5,309
	前年比	118.3	119.0	102.5	93.5	103.7	113.7	105.0	94.8	97.6	105.4	105.1	96.0	104.2
総生産額 (百万円)	2011年度	57,833	45,132	39,432	33,258	36,564	43,792	49,786	53,382	53,998	39,372	44,537	47,314	544,400
	前年度	49,266	37,552	37,538	35,236	35,103	38,767	48,178	55,965	55,011	37,722	42,324	49,426	522,087
	前年比	117.4	120.2	105.0	94.4	104.2	113.0	103.3	95.4	98.2	104.4	105.2	95.7	104.3

【袋めん】

(単位:百万食、%、百万円)

年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	期間累計
JAS受検数	2011年度	152	109	97	84	85	129	154	148	134	106	117	136	1,452
	前年度	130	96	93	94	95	107	129	151	142	86	115	126	1,365
	前年比	116.8	113.5	103.9	89.2	89.5	120.8	119.8	98.1	94.3	124.0	101.9	107.8	106.4
非JAS受検数	2011年度	60	41	27	20	26	17	29	23	27	19	17	13	319
	前年度	29	22	24	22	20	15	41	40	37	24	14	35	324
	前年比	206.1	185.2	112.7	89.3	124.7	119.9	70.4	56.2	73.9	76.1	125.0	38.1	98.4
ドライ総需要	2011年度	212	151	124	104	111	147	183	170	162	125	134	149	1,771
	前年度	159	119	117	116	116	122	170	191	179	110	128	161	1,688
	前年比	133.1	127.1	105.7	89.2	95.7	120.7	107.9	89.3	90.1	113.3	104.4	92.6	104.9
生タイプ総需要	2011年度	14	10	11	12	10	9	11	10	10	8	8	9	123
	前年度	9	8	11	13	10	7	8	11	11	7	8	8	111
	前年比	159.9	128.3	107.5	97.3	97.9	124.8	134.1	93.6	87.7	123.1	105.1	105.5	111.5
総生産数量 (百万食)	2011年度	226	161	136	116	121	156	194	181	171	133	142	158	1,895
	前年度	168	127	128	129	126	129	178	202	190	117	136	169	1,799
	前年比	134.5	127.2	105.9	90.0	95.9	120.9	109.0	89.5	90.0	113.9	104.4	93.2	105.3
総生産額 (百万円)	2011年度	15,960	11,391	9,743	8,467	8,749	11,046	13,594	12,522	12,082	9,308	9,934	11,129	133,927
	前年度	11,753	8,879	8,584	9,365	9,149	9,081	12,675	14,239	13,798	8,319	9,663	12,014	127,520
	前年比	135.8	128.3	113.5	90.4	95.6	121.6	107.2	87.9	87.6	111.9	102.8	92.6	105.0

【カップめん】

(単位:百万食、%、百万円)

年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	期間累計
JAS受検数	2011年度	287	227	212	176	199	227	259	285	295	211	245	255	2,877
	前年度	256	208	210	187	191	205	247	285	297	208	235	269	2,797
	前年比	112.3	109.2	101.2	93.9	104.1	111.0	104.9	100.0	99.2	101.3	104.1	94.8	102.9
非JAS受検数	2011年度	82	69	49	41	48	60	59	71	72	52	60	64	727
	前年度	76	49	49	39	36	55	63	80	63	52	54	57	674
	前年比	108.0	142.0	100.7	103.4	130.2	109.9	94.3	89.4	113.2	99.5	111.2	112.0	108.0
ドライ総需要	2011年度	369	296	262	217	246	287	318	357	366	263	305	319	3,605
	前年度	332	256	259	227	227	259	310	365	360	260	289	326	3,470
	前年比	111.3	115.4	101.1	95.5	108.3	110.8	102.8	97.7	101.7	100.9	105.4	97.8	103.9
生タイプ総需要	2011年度	2	2	2	3	1	2	3	4	3	3	2	3	31
	前年度	6	3	2	3	2	3	3	4	4	1	2	4	39
	前年比	43.1	74.4	66.5	87.4	59.7	58.5	90.7	97.0	83.5	217.2	95.8	63.0	78.5
総生産数量 (百万食)	2011年度	372	298	263	219	247	289	321	361	370	266	307	322	3,635
	前年度	338	259	261	230	229	263	313	369	364	262	291	330	3,510
	前年比	110.2	115.0	100.8	95.4	108.0	110.1	102.6	97.7	101.5	101.6	105.4	97.4	103.6
総生産額 (百万円)	2011年度	41,873	33,741	29,689	24,791	27,814	32,746	36,192	40,860	41,916	30,064	34,603	36,185	410,473
	前年度	37,512	28,672	28,954	25,872	25,954	29,686	35,503	41,727	41,213	29,403	32,660	37,412	394,568
	前年比	111.6	117.7	102.5	95.8	107.2	110.3	101.9	97.9	101.7	102.2	105.9	96.7	104.0

【出所】日本即席食品工業協会

(注)・JAS数量とは、JAS(日本農林規格)の認定工場の生産数量を集計したものです。
・総生産額については、メーカー出荷額ベースとしています。

地域	国名	人口	GDP	一人当たり	総需要(億食)			一人当たり 消費量/年	当社進出状況(設立・関連会社・進出年月) (即席めん事業のみ)	
		(百万人)	(10億ドル)	GDP(ドル)	2009年	2010年	2011年			
ア	日本 (Japan)	128.1	5,054	42,983	53.4	52.9	55.1	43.0	明星食品('06/12)	
	中華人民共和国 (PRC)	1,341.3	5,739	4,354	408.6	423.0	424.7	31.5	珠海市金海岸永南食品有限公司 ('93/7)	
	香港 (Hong Kong)	7.1	224	31,824					廣東順德日清食品有限公司 ('94/11)	
ジ	インドネシア (Indonesia)	239.9	707	2,949	139.3	144.0	145.3	60.6	P.T.ニッシンマス ('92/6)	
	韓国 (Republic of Korea)	48.2	833	21,052	34.8	34.1	35.9	74.5		
	フィリピン (Philippines)	93.3	200	2,140	25.5	27.0	28.4	30.5	ニッシン・ユニバーサル・ロピナCORP. ('94/8)	
	ベトナム (Vietnam)	87.8	104	1,183	43.0	48.2	49.0	55.8	ニッシンフーズ ベトナムCO.,LTD('11/3)	
	タイ (Thailand)	69.1	319	4,613	23.5	27.1	28.8	41.7	ニッシンフーズ(タイランド)CO.,LTD. ('94/1)	
	台湾 (Taiwan)	22.2	430	18,569	8.2	7.8	7.6	34.2	タイプレジデントフーズPUB.CO.,LTD. ('06/12)	
	マレーシア (Malaysia)	28.4	238	8,373	12.0	12.2	13.2	46.5		
	インド (India)	1,224.6	1,722	1,406	22.8	29.4	35.3	2.9	インドニッシンフーズLTD. ('90/5)	
	カンボジア (Cambodia)	14.1	-	-	2.4	3.3	2.6	18.4		
	シンガポール (Singapore)	5.1	223	43,783	1.2	1.2	1.3	25.6	日清シンガポール ('70/9)	
	ミャンマー (Myanmar)	48.0	-	-	2.1	2.4	2.4	5.0		
	ネパール (Nepal)	30.0	16	535	5.9	7.3	8.2	27.4		
	バングラデシュ人民共和国 (People's Republic of Bangladesh)	148.7	100	670	0.6	0.9	1.0	0.7		
	アジア計	-	-	-	783.3	820.8	838.8	-		
	北米	アメリカ (USA)	310.4	14,447	46,546	40.8	39.6	40.3	13.0	ニッシンフーズ(U.S.A.)CO.,INC. ('70/7)
カナダ (Canada)		34.0	1,577	46,361	2.0	2.1	2.1	6.2	MYOJO U.S.A.,INC.('91/4)	
北米計		-	-	-	42.8	41.7	42.4	-		
中南米	メキシコ (Mexico)	113.4	1,032	9,101	8.6	8.3	8.5	7.5	ニッシンフーズ メキシコ S.A. DE C.V. ('05/10)	
	ブラジル (Brazil)	194.9	2,089	10,716	18.7	20.0	21.4	11.0	ニッシン・アジノモ アリメントスLTDA. ('75/5)	
	コスタリカ共和国(Costa Rica)	4.7	-	-	0.2	0.2	0.1	4.7		
	中南米計	-	-	-	27.5	28.5	30.0	-		
欧州	イギリス (UK)	62.0	2,254	36,327	2.6	2.6	3.0	4.8		
	ドイツ (Germany)	82.3	3,280	39,857	1.8	1.8	1.8	2.2	ニッシンフーズ GmbH ('93/2)	
	フランス (France)	62.8	2,560	39,546	0.4	0.4	0.5	0.8		
	ベルギー (Belgium)	10.7	469	43,815	0.1	0.2	0.1	0.9		
	オランダ (Netherlands)	16.6	779	46,910	0.2	0.2	0.1	0.6		
	ロシア (Russia)	143.0	1,480	10,351	21.4	19.0	20.6	14.4	マルベンフードホールディングスLIMITED ('09/1)	
	ウクライナ(Ukraine)	45.4	138	3,035	5.2	5.4	5.4	11.9	マルベンフードウクライナLLC ('09/1)	
	東欧	ポーランド (Poland)	38.3	469	12,263	3.0	3.0	3.0	7.8	
		ハンガリー (Hungary)	10.0	129	12,884	0.2	0.2	0.2	2.0	ニッシンフーズKft. ('04/4)
		チェコ (Czech)	10.5	198	18,839	0.5	0.5	0.5	4.8	
	北欧	デンマーク (Denmark)	5.6	310	55,830	0.1	0.2	0.2	3.6	
		スウェーデン (Sweden)	9.4	459	48,906	0.0	0.0	0.2	2.1	
フィンランド (Finland)		5.4	239	44,502	0.2	0.2	0.2	3.7		
欧州計	-	-	-	35.7	33.7	35.8	-			
その他	オーストラリア (Australia)	22.3	1,272	57,119	2.7	2.7	2.8	12.6		
	ニュージーランド (New Zealand)	4.4	141	32,372	0.7	0.7	0.7	16.1		
	南アフリカ (South Africa)	50.1	364	7,255	0.9	0.9	1.0	2.0		
	サウジアラビア (Kingdom of Saudi Arabia)	27.4	435	15,836	-	5.6	5.9	21.5		
	カザフスタン (Kazakhstan)	16.0	-	-	1.2	1.2	1.2	7.5		
	パキスタン (Pakistan)	173.5	174	1,003	1.1	1.1	1.2	0.7		
	ウズベキスタン (Uzbekistan)	27.4	-	-	0.9	1.0	1.1	4.0		
	エジプト (Egypt)	81.1	-	2,654	0.6	0.7	0.9	1.1		
	ナイジェリア (Nigeria)	158.4	196	1,240	16.0	16.7	17.9	11.3		
	その他	-	-	-	8.4	3.1	2.2	-		
	その他計	-	-	-	32.5	33.7	34.9	-		
総合計	-	-	-	921.8	958.4	982.0	-			

【主な参考資料】

※ 人口：国連HPを参照。

※ GDP・一人当たりのGDP：「世界の統計2012(総務省統計局)」を参照。

※ 総需要：WINA(World Instant Noodles Association)を参照。http://instantnoodles.org/jp/

※ 一人当たり消費量：人口と2011年の総需要に基づき算出しています。

 **日清食品ホールディングス株式会社**
(2897)

この資料に掲載しております当社の計画及び業績の見通し、戦略などは、発表日時点において把握できる情報から得られた当社の経営判断に基づいています。あくまでも将来の予測であり、「市場における価格競争の激化」、「事業環境をとりまく経済動向の変動」、「為替の変動」、「資本市場における相場的大幅な変動」他、様々なリスク及び不確定要因により、実際の業績と異なる可能性がございますことを、予めご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

< お問い合わせ先 >

日清食品ホールディングス株式会社 財務本部 IR室

〒160-8524 東京都新宿区新宿6-28-1
TEL : (03) 3205-5027 FAX : (03) 3205-5059